

# 津島市行財政改革推進計画 平成30年度実績報告

津島市では、平成18年度から平成27年度にかけて「津島市財政改革行動計画」に基づき徹底した行財政の効率化を進めてまいりましたが、今後、生産人口の減少による税収減や高齢化の進展による社会保障費の増が見込まれるなど、本市の財政見通しは依然として極めて厳しい状況にあります。

このため、危機的な状況を打開し、人口減少社会の進展や刻一刻と変化する社会経済情勢に的確に対応できる「強い津島市」を作り上げ、津島市が将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、平成28年度に「津島市行財政改革推進計画」を策定し、引き続き行財政改革の取組みを進めております。

ここに、平成28年度から30年度の実績を取りまとめましたので報告します。

## 1 項目別状況

### 基本目標1 持続可能な財政運営の推進

目標額1,020,556千円に対し、効果額は1,232,978千円、達成率は120.8%となっています。

主な内容としては、「市有財産の有効活用」のうち、市営住宅跡地や旧給食調理場跡地の売却が進まなかったことにより効果を出すことができていませんが、「収納率の向上」や「市単独補助金の見直し」、「国民健康保険事業の健全化」において効果を出すことができています。

(単位：千円)

No.	取組事業名	主な取組内容	H28～H30年度 目標額	H28～H30年度 効果額(実績)	達成率
1	歳入の確保	・有料広告掲載の推進 ・収納率の向上 ・市有財産の有効活用	550,112	266,990	48.5%
2	歳出の削減	・市単独補助金の見直し ・公共施設に係るコストの縮減	20,444	63,633	311.3%
3	健全な財政運営の推進	・地方公会計制度の活用 ・国民健康保険事業の健全化	450,000	902,355	200.5%
合計			1,020,556	1,232,978	120.8%

### 基本目標2 効率的・効果的な行政運営の推進

目標額10,415千円に対し、効果額は7,054千円、達成率は67.7%となっています。

主な内容としては、「児童発達支援事業(かるがも園)の見直し」が進まなかったことにより効果を出すことができていませんが、「公金システムの導入」や「他市町村との広域連携の推進(印刷物の見直し)」において効果を出すことができています。

(単位：千円)

No.	取組事業名	主な取組内容	H28～H30年度 目標額	H28～H30年度 効果額(実績)	達成率
1	効率的な行政経営の推進	・民間活力の活用 ・児童発達支援事業(かるがも園)の見直し ・公金システムの導入	9,425	5,375	57.0%
2	連携・協働事業の推進	・他市町村との広域連携の推進 ・学校・企業等との連携	990	1,679	169.6%
3	適正な事務運営	・団体事務の見直し ・適正な歳出事務処理の推進	0	0	—
合計			10,415	7,054	67.7%

### 基本目標3 適正な人事管理の推進及び良好な職場環境の実現

目標額264,735千円に対し、効果額は216,780千円、達成率は81.9%となっています。

主な内容としては、目標に達していない項目もありますが、「計画的かつ適正な定員管理の実施」や「給与等の適正化の推進」、「時間外労働時間の削減」において一定の効果を出すことができています。

(単位：千円)

No.	取組事業名	主な取組内容	H28～H30年度 目標額	H28～H30年度 効果額(実績)	達成率
1	適正な事務運営人事管理	・計画的かつ適正な定員管理の実施 ・組織機構の見直し	128,800	108,885	84.5%
2	適切な処遇	・人事評価制度の定着化と適正な運用の推進 ・給与等の適正化の推進	22,935	22,935	100.0%
3	良好な職場環境	・人材育成環境の整備 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・時間外労働時間の削減	113,000	84,960	75.2%
合計			264,735	216,780	81.9%

## 2 行財政改革の取組み及び今後の対応

平成28年度から30年度の3か年では、目標額1,295,706千円に対し、効果額1,456,812千円、達成率112.4%となりました。

目標を達成できていない項目や実施されていない項目については、状況を確認するなど原因を究明し、成果を得ることができるよう進捗を図ります。

また、目標を達成できている項目についても、更なる成果を得ることができるよう取り組んでまいります。

(単位：千円)

年度	目標額	効果額	達成率
平成28年度	306,731	96,696	31.5%
平成29年度	450,866	623,739	138.3%
平成30年度	538,109	736,377	136.8%
令和元年度	569,610	—	—
令和2年度	628,357	—	—
5か年計	2,493,673	1,456,812	58.4%
平成28年度～30年度計	1,295,706	1,456,812	112.4%